

平成28年度行政事業レビューシート ( 復興庁 )

<b>事業名</b>	事業復興型雇用創出事業の拡充			<b>担当部局庁</b>	復興庁	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成23年度	事業終了 (予定)年度	平成31年度	<b>担当課室</b>	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 後藤 浩平			
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な 条項も記載)	-			<b>関係する計画、 通知等</b>	東日本大震災からの復興の基本方針 (平成23年7月29日 東日本大震災復興対策本部) 「好循環実現のための経済対策」 (平成25年12月5日閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	社会保障				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	被災地では雇用情勢が改善している一方で、沿岸地域を中心に雇用のミスマッチによる人手不足が慢性化しており、さらに事業用地の整備に時間を要していることなどが重なり、本格的な雇用復興はなお時間を要する状況にあるため、復興に不可欠な生業を中心とする産業の早期自立と安定的な雇用の確保を図る必要があることから、中小企業が雇用のミスマッチ分野等において、被災求職者を雇用する場合に、産業政策と一体となって雇用面から支援を行うことで、その解消を図るものである。								
<b>事業概要</b> (5行程度以 内。別添可)	<p>○震災等対応雇用支援事業 沿岸部で津波による被害を受けた方、原子力災害の影響により避難を余儀なくされている方などの一時的な雇用の場を確保する必要があるため、「震災等対応雇用支援事業」を実施。(平成28年度末まで)</p> <p>○事業復興型雇用創出事業の実施期間の延長等 将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業への産業政策と一体となった雇用面の支援(雇い入れに係る経費の助成)である「事業復興型雇用創出事業」について、岩手県、宮城県及び福島県に造成されている基金を積み増すとともに実施期間の延長等を行う。 【事業実施期間の延長】 平成27年度末までの事業開始(平成30年度末まで支援) → 平成28年度までの事業開始(平成31年度末まで支援)</p>								
<b>実施方法</b>	交付								
<b>予算額・ 執行額</b> (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	44,800	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	44,800	0	22,900	4,063	0		
	執行額	44,800	-	15,697	-	-			
執行率(%)	100%	-	69%	-	-				
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 31年度
	【事業復興型雇用創出事業】 平成31年度末までに、延べ 人数で234,900人(78,300人 (実人数)×3カ年)分の雇 用創出を図る	支給労働者数(延べ人数) ※既に県に造成されている 基金に積み増しを行い、基 金全体で事業計画を策定し 執行するため、積み増し分 のみを切り分けて成果実績 を出すことは困難である。	成果実績	人	44,841	63,882	65,536	-	-
		目標値	人	-	-	-	-	234,900	
		達成度	%	19.1	27.2	27.9	-	-	
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度
	【震災等対応雇用支援事業】 平成23年度及び平成24年 度補正予算分と合わせて、 平成28年度までに約18万 人の雇用創出を図る。	雇用創出数 ※既に県に造成されている 基金に積み増しを行い、基 金全体で事業計画を策定し 執行するため、積み増し分 のみを切り分けて成果実績 を出すことは困難である。	成果実績	人	41,792	24,879	12,701	-	-
		目標値	人	-	-	-	-	180,000	
		達成度	%	23.2	13.8	7.1	-	-	
<b>活動指標及び 活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	【事業復興型雇用創出事業】 ※ 既に県に造成されている基金に積み増しを行い、基金全体で事業計画を策定し執行するため、積み増し分のみを切り分けて活動実績を出すことは困難であるが、事業復興型雇用創出事業全体では、産業政策と一体となり雇用面の支援を行うことにより、被災求職者の雇用創出を図ることを目標としている。(参考:右記見込みは過年度交付分も含んだ事業全体の執行見込み額(計画数))	活動実績	千円	39,952,166	31,783,335	35,173,526	-		
	当初見込み	千円	47,521,889	46,368,132	44,488,774	19,041,009			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	【震災等対応雇用支援事業】:事業数	活動実績	事業	事業	5,603	2,570	1,568
※ 既に県に造成されている基金に積み増しを行い、基金全体で事業計画を策定し執行するため、積み増し分のみを切り分けて活動実績を出すことは困難であるが、震災等対応雇用支援事業全体では、被災求職者の一時的な雇用の場を確保することを目標としている。(参考: 右記見込みは過去に過年度の交付分も含んだ事業全体の執行見込み額(計画数))	当初見込み	事業	事業	5,416	2,506	1,557	430
	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
単位当たりコスト	【事業復興型雇用創出事業】 X:支給額(円) / Y:支給労働者数(人)	単位当たりコスト	千円	891	497	537	416
	※既に造成されている基金に積み増しを行い、基金全体で事業計画を策定し執行するため、積み増し分のみを切り分けて単位当たりコストを算出することは困難であるが、事業復興型雇用創出事業全体におけるコストは右記のとおり	計算式	X/Y	39,952,166千円 / 44,841人	31,783,335千円 / 63,882人	35,173,526千円 / 65,536人	19,041,009千円 / 45,735人
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	【震災等対応雇用支援事業】 X:累計事業額(円) / Y:累計雇用創出数	単位当たりコスト	千円	-	-	-	-
		計算式	/	-	-	-	-

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
		緊急雇用創出事業臨時特例交付金	4,060	-
	計	4,060	0	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	IV-3-1. 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること						
	施策	-						
	測定指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
		実績値	-	-	-	-	-	-
	目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	被災地では雇用情勢が改善している一方で、沿岸地域を中心に雇用のミスマッチによる人手不足が慢性化しており、さらに事業所用地の整備に時間を要していることなどが重なり、本格的な雇用復興はなお時間を要する状況にあるため、復興に不可欠な生業を中心とする産業の早期自立と安定的な雇用の確保を図る必要があることから、中小企業が雇用のミスマッチ分野等において、被災求職者を雇用する場合には、産業政策と一体となって雇用面から支援を行うことで、その解消を図ることで、雇用の安定・促進につながり、施策目標の達成に寄与するものと考えられる。							
	改革項目	分野:	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-								

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	両事業とも、延長等に関する要望を、県から受けていることから、被災地のニーズは高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	基金は県に造成されていることから、事業の実施主体は地方自治体である。また、震災等対応雇用支援事業については、地方自治体が民間企業等に委託し、事業を実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	求人・求職のミスマッチはあるものの、被災地の雇用情勢が改善してきていることから、緊急的・一時的な事業については、以前より優先度は低くなってきている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	有	交付先は県に限定されている。また、委託先の選定については、各地方自治体の財務規則に則り、適切に選定している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	東日本大震災の復興のための事業として、復興特会を財源に実施している事業であるため、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	基金の造成に必要な分として、交付金の使途は限定されている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	基金事業であり、それぞれ平成31年度と平成28年度までの目標を掲げていることから、現時点での評価は困難。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	基金事業として平成28年度末までの事業開始を可能とすることにより、計画的な事業構築等、単年度で交付金等を措置する場合に比して、より効果的な事業実施が期待出来る。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	被災地の雇用情勢や基金残高に留意しつつ、引き続き県において適正な執行をする。なお、事業復興型雇用創出事業は最大平成31年度末まで、震災等対応雇用支援事業は最大平成28年度末までの事業である。(事業復興型雇用創出事業は、新規事業の開始は平成28年度末まで、震災等雇用支援事業の新規事業の開始は平成27年度末までである。)	
	改善の方向性	不適正な支出が発生しないよう、県と連携を図り適正に執行されるよう努める。	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

事業の目的である、被災地における雇用の創出の目標を達成するため、基金の活用が進むよう配慮しつつ、基金の適切な執行管理を行うこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

被災地における雇用の創出の目標を達成するため、平成28年度当初予算で措置しており、平成29年度予算概算要求において予算要求しないものの、引き続き基金の適切な執行管理に努めていくこととする。

備考

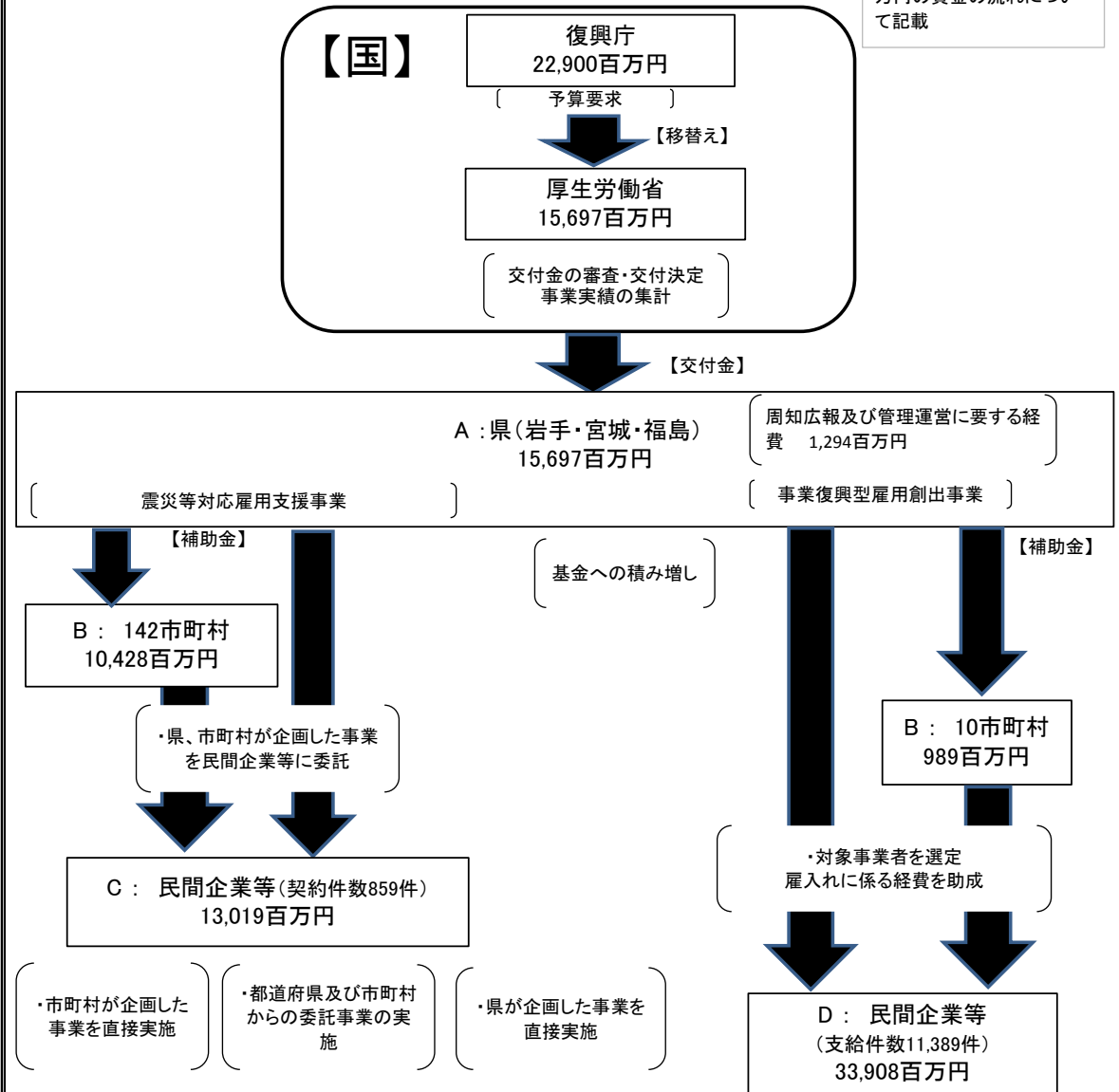
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	105	平成27年度	27-0008

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成27年度予算22,900百万円の資金の流れについて記載

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途 〔「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載〕	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交付金	基金の造成に要する経費	15,697	補助金	市町村が実施する事業に対する補助金の交付	11,417
	計		15,697	計		11,417
	C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
委託費	事業を実施する民間企業等への委託費	13,019	助成金	雇い入れに係る経費の助成	33,908	
計		13,019	計		33,908	

支出先上位10者リスト

A.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮城県	8000020040002	基金の造成に要する経費	6,887	-	-	-	-
2	福島県	7000020070009	基金の造成に要する経費	5,710	-	-	-	-
3	岩手県	4000020030007	基金の造成に要する経費	3,100	-	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	仙台市	8000020041009	市町村が実施する事業に対する補助	778	-	-	-	
2	石巻市	1000020042021	市町村が実施する事業に対する補助	538	-	-	-	
3	いわき市	9000020072044	市町村が実施する事業に対する補助	465	-	-	-	
4	気仙沼市	8000020042056	市町村が実施する事業に対する補助	449	-	-	-	
5	飯舘村	3000020075647	市町村が実施する事業に対する補助	444	-	-	-	
6	大崎市	1000020042153	市町村が実施する事業に対する補助	428	-	-	-	
7	楡葉町	1000020075426	市町村が実施する事業に対する補助	346	-	-	-	
8	南相馬市	2000020072125	市町村が実施する事業に対する補助	341	-	-	-	
9	八戸市	2000020022039	市町村が実施する事業に対する補助	281	-	-	-	
10	東松島市	1000020042145	市町村が実施する事業に対する補助	276	-	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ワールドインテック福島	4380001021284	都道府県又は区市町村からの委託を受けた事業の実施	440	随意契約 (企画競争)	2	-	
2	福島県商工会連合会	8380005000586	都道府県又は区市町村からの委託を受けた事業の実施	421	随意契約 (その他)	-	-	
3	株式会社トーネット	2380001001370	都道府県又は区市町村からの委託を受けた事業の実施	320	随意契約 (企画競争)	1	-	
4	株式会社ワールドインテック福島	4380001021284	都道府県又は区市町村からの委託を受けた事業の実施	305	随意契約 (企画競争)	1	-	
5	株式会社ワールドインテック福島	4380001021284	都道府県又は区市町村からの委託を受けた事業の実施	269	随意契約 (企画競争)	1	-	
6	株式会社ブルースカイ	5370001005989	都道府県又は区市町村からの委託を受けた事業の実施	243	一般競争入札	4	96%	
7	社会福祉法人石巻市社会福祉協議会	2370305000788	都道府県又は区市町村からの委託を受けた事業の実施	215	随意契約 (その他)	-	-	
8	株式会社インテリジェンス	2010401089183	都道府県又は区市町村からの委託を受けた事業の実施	209	随意契約 (その他)	-	-	
9	株式会社ブルースカイ	5370001005989	都道府県又は区市町村からの委託を受けた事業の実施	187	一般競争入札	4	95.8%	
10	株式会社ワールドインテック福島	4380001021284	都道府県又は区市町村からの委託を受けた事業の実施	132	随意契約 (企画競争)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アイカム	9010001078010	雇入れに係る経費を助成	96	-	-	-	
2	学校法人寿なとり学園	2370805000081	雇入れに係る経費を助成	89	-	-	-	
3	株式会社木の屋石巻水産	4370301001482	雇入れに係る経費を助成	83	-	-	-	
4	株式会社仙台ミトモ	2370001006684	雇入れに係る経費を助成	71	-	-	-	
5	住友ゴム工業株式会社	6140001008691	雇入れに係る経費を助成	65	-	-	-	
6	株式会社サイコー	9370001005093	雇入れに係る経費を助成	64	-	-	-	
7	社会福祉法人藪々	6380005010174	雇入れに係る経費を助成	63	-	-	-	
8	株式会社八幡屋	6380001011606	雇入れに係る経費を助成	63	-	-	-	
9	東洋ワークセキュリティ株式会社	9370001018599	雇入れに係る経費を助成	62	-	-	-	
10	医療法人辰星会	7380005003953	雇入れに係る経費を助成	61	-	-	-	